

2024.8.1

議会だより No. 73



この中から未来の市議会議員が誕生するかも(関連記事15ページ)

今月の
表紙

議場へようこそ!

- 審議結果一覧(第2回定例会) P2~3
- 常任委員会審査報告 P4
- 審議結果一覧(第2回臨時会・第3回臨時会) P5
- 一般質問(第2回定例会) P6~13
- 山武市議会活動レポート P14
- 小学生の議場見学 P15



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

令和6年第2回定例会 審議結果一覧

第2回定例会が、5月30日から6月20日まで22日間の会期で開かれました。
 市長から議案12件および報告5件の提出があり、採決の結果、それぞれ原案のとおり同意・可決されました。
 また、請願2件は採択され、議員から提出された発議案2件は原案のとおり可決されました。

会派等	S a m m u 新 し い 風					新 政 会				公 明 党		日 本 共 産 党						
議員名	石川和久	萩原善和	小川一馬	玉置美津恵	小山和典	渡邊健一	池田久和	今川和弘	櫻田基介	北田善郎	北田守	渡邊聰	杉山清	鈴木健太郎	深沢誠	市川陽子	長谷部竜作	並木幹男

議案第1号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（新任）につき、議会の同意を求めるもの 櫻井 美津子 氏（成東）																
議案第2号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）につき、議会の同意を求めるもの 釜形 強 氏（矢部）																
議案第3号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）につき、議会の同意を求めるもの 藤代 秀典 氏（松尾町八田）																
議案第4号	可決	山武市電気自動車用急速充電設備条例の廃止について 市内4か所に設置している電気自動車用急速充電設備について、市による運営を終了し、当該設備を撤去するため、条例を廃止するもの																
議案第5号	可決	山武市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定について一般社団法人山武都市医師会の山武市ブロックが横芝光町および芝山町と合併したことに伴い、条例の一部を改正するもの																
議案第6号	可決	山武市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 小規模保育事業における満3歳以上の児童にかかる保育士・保育従事者の配置基準見直しに伴い、条例の一部を改正するもの																
議案第7号	可決	財産の取得について 市職員用ノートパソコン250台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																
議案第8号	可決	財産の取得について 老朽化した消防ポンプ自動車（水槽付）1台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																
議案第9号	可決	令和6年度山武市一般会計補正予算（第2号） 既定の歳入歳出予算額に7億8680万9000円を追加し、歳入歳出予算総額を266億7299万9000円にするもの 討論あり 次ページ参照																
議案第10号	可決	令和6年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 事業勘定の既定の歳入歳出予算額に702万6000円を追加し、歳入歳出予算総額を63億8602万6000円にするもの																
議案第11号	可決	令和6年度山武市農業集落排水事業会計補正予算（第1号） 債権および債務として整理する未収金および未払金が確定したため、特例的収入を211万円、特例的支出を612万5000円計上するもの																
議案第12号	可決	財産の取得について 市立小中学校電子黒板50台を購入するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																
報告第1号	報告	令和5年度山武市一般会計継続費繰越計算書について															報告のみ（採決なし）	
報告第2号	報告	令和5年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について																
報告第3号	報告	令和5年度山武市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について																
報告第4号	報告	令和5年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計繰越明許費繰越計算書について																
報告第5号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）																
請願第1号	採択	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書																
請願第2号	採択	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書																
発議案第1号	可決	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について ※次ページ下段参照																
発議案第2号	可決	国における令和7年度教育予算拡充に関する意見書について ※次ページ下段参照																

【○】賛成・【×】反対・【欠】欠席・【-】北田守議長は採決に加わりません

討

論

討論とは、議題となっている案件が採決される前に、議員が自己の賛否の意見を表明し、演説することです。

議案第9号 令和6年度山武市一般会計補正予算(第2号)

賛成 深沢 誠 議員

砂ぼこりの飛散軽減のため、令和5年12月に飛散防止剤が散布されたが、メーカーからはその効果が1年程度とされているにも関わらず、剥離箇所も見受けられている。この飛散防止効果の持続性に関する確たるデータやノウハウがなく、情報が不足している中、再散布の時期を令和6年12月とすることは社会通念に照らしても矛盾しない。

12月に再散布を予定する場合の工程(9月初旬の入札審査会、10月初旬の入札、落札業者との契約、打合せ、資材調達等)から、今定例会で補正予算を計上することは、残土の全量撤去の見通しが不透明な現状では妥当と考える。

長期間にわたって飛散による被害を受けた地域住民に対し、再度同様の問題が発生しないようにすることが重要である。

反対 小山和典 議員

歳出7款土木費「小松地先市有地管理事業」の飛散防止対策工事にかかる予算について、保安林指定地区からの土砂の撤去期限が令和7年5月31日とされている中で、飛散防止剤散布のための工程(令和6年9月入札、同年12月散布)に疑義がある。

令和5年12月実施の飛散防止剤散布以降、砂ぼこりの飛散は無くなっており、現状、当該作業のための緊急性および必要性は感じられない。今定例会でなくとも、9月定例会の審議で十分間に合う。

近隣住民の方々の「とにかく早く土砂を搬出してもらいたい」「税金のムダ遣いをしないでほしい」という想いを受け止めていただき、当該飛散防止対策に要する経費は、土砂搬出のための予算として計上すべきと考える。

国に意見書を提出

文教厚生常任委員会から提出された議案(発議案第1号・発議案第2号)を全会一致で可決し、次の意見書を提出しました。

提出先 >>> 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

■ 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

■ 国における令和7年度教育予算拡充に関する意見書

意見書とは？

市政の発展に必要な事柄の実現を、国会または関係行政庁に要請するため、地方自治法に基づき、市議会の意思を決定し、表明する文書。



意見書QRコード

常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会および委員長報告の様子	審議結果	主な質疑要約
<p>総務 常任委員会 (6月12日開催)</p>  <p>石川委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第7号 議案第8号 議案第9号の一部 議案第10号</p>	<p>企業誘致促進事業について（議案第9号） 問 空き公共施設活用提案事業者に対する企業信用調査費用の中に、反社会的勢力排除に関する項目は含まれているのか。 答 当該補正要求では、企業信用調査会社が実施する5社分の調査費用を計上しており、利活用提案事業者と契約行為に至る際には、反社会的勢力排除条項を盛り込む等、慎重に進めます。</p> <p>マイナ保険証への移行について（議案第10号） 問 マイナンバーカードと健康保険証の一体化による新制度（本年12月から現行の健康保険証が発行されなくなる）の市民への周知方法は。また、現在のマイナ保険証登録率は。 答 今回増額補正とした予算を活用し、7月の保険証一斉更新の際に、国が発行するリーフレットを同封し、全対象者へ周知する予定です。なお、本市の国民健康保険マイナ保険証登録率は57.6%（令和6年3月現在）です。</p>
<p>文教厚生 常任委員会 (6月13日開催)</p>  <p>長谷部委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第5号 議案第6号 議案第9号の一部</p> <p>【採 択】 請願第1号 請願第2号</p>	<p>高齢者予防接種事業について（議案第9号） 問 今回増額補正とした事業の概要および接種にあたっての周知方法は。 答 本年4月からの新型コロナワクチン接種定期接種化に伴う予防接種に要する経費を予算要求したもので、対象者（65歳以上の市民等）へは、すでに定期接種化されている高齢者のインフルエンザ予防接種と併せて、案内を個別通知する予定です。 問 市内医療機関における接種費用統一について、市の見解は。 答 インフルエンザ予防接種と同様、新型コロナワクチンの接種も保険適用外の自由診療に位置づけられるため、接種費用の統一は難しい案件であると認識しています。</p>
<p>経済建設 常任委員会 (6月14日開催)</p>  <p>櫻田委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第4号 議案第9号の一部 議案第11号</p>	<p>小松地先市有地管理事業について（議案第9号） 問 今回予算計上された飛散防止対策工事は、予算成立後は飛散の状況如何にかかわらず、対象区域すべてに対し、飛散防止剤の散布を開始する予定か。 答 昨年12月に散布した飛散防止剤の効果が1年程度とされており、かつ実際に剥離箇所も見受けられることから、本年12月の施工を想定した場合の事務スケジュールを考慮し、今定例会での予算要求がベストと判断し、予算計上しました。予算の執行にあたっては、直近の飛散状況等を踏まえて工事の実施時期および施工範囲を決定する予定であり、最小限の予算執行に努めます。 問 保安林指定地区の土砂撤去期限（令和7年5月31日まで）と当該撤去に要する期間を勘案すると、本年12月に実施するという飛散防止剤の再散布は不要と考えるが、市の見解は。 答 市の総意として、できる限り早急に撤去したいという強い思いはあります。しかし、保安林以外を含むすべての土砂撤去の時期については不透明な部分もあるため、現段階においては、飛散防止工事は近隣に対する予防措置として必要に応じて実施させていただきたいと考えます。</p>

令和6年第2回臨時会 審議結果一覧

第2回臨時会が、4月24日に開かれました。
市長から議案5件の提出があり、採決の結果、それぞれ原案のとおり
同意・承認・可決されました。

議案号	議案内容	会派等					新しい風					新正会					公明党		日本共産党	
		石川和久	萩原善和	小川一馬	玉置美津恵	小山和典	渡邊健一	池田久和	今川和弘	櫻田基介	北田善郎	北田守	渡邊聰	杉山清	鈴木健太郎	深沢誠	市川陽子	長谷部竜作	並木幹男	
議案第1号	同意	山武市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 人事異動に伴い、新たな固定資産評価員の選任につき、議会の同意を求めるもの 成川 文康 氏 (市民部課税課長)																		
議案第2号	承認	専決処分の承認を求めることについて (山武市税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法等の一部を改正する法律が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、令和6年能登半島地震災害にかかる雑損控除額等の特例の追加など、本市税条例の一部改正を専決処分したため、議会の承認を求めるもの																		
議案第3号	承認	専決処分の承認を求めることについて (山武市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について) 租税特別措置法施行令の一部を改正する政令が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、過疎地域における事業用設備を取得等した場合の課税免除適用期限の延長について本課税免除条例の一部改正を専決処分したため、議会の承認を求めるもの																		
議案第4号	承認	専決処分の承認を求めることについて (山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法施行令の一部を改正する政令が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、後期高齢者支援金等の課税限度額引上げや減額措置にかかる軽減判定所得の基準額見直しなど、本国保税条例の一部改正を専決処分したため、議会の承認を求めるもの																		
議案第5号	可決	令和6年度山武市一般会計補正予算 (第1号) 既定の歳入歳出予算額に6619万円を追加し、歳入歳出予算総額を258億8619万円にするもの																		

【○】賛成・【×】反対・【-】北田守議長は採決に加わりません

令和6年第3回臨時会 審議結果一覧

第3回臨時会が、7月10日に開かれました。
市長からは議案2件、議員からは発議案1件の提出がありました。
採決の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。

議案号	議案内容	会派等					新しい風					新正会					公明党		日本共産党	
		石川和久	萩原善和	小川一馬	玉置美津恵	小山和典	渡邊健一	池田久和	今川和弘	櫻田基介	北田善郎	北田守	渡邊聰	杉山清	鈴木健太郎	深沢誠	市川陽子	長谷部竜作	並木幹男	
議案第1号	可決	山武市長等の給料の特例に関する条例の制定について 小松地先市有地における土砂搬入事案および教育委員会での黙記・黙章の紛失事案の発生に対し、職員を懲戒処分とした状況を踏まえ、本年8月から12月までの間に支給する市長の給料月額を30%、本年8月から10月までの間に支給する副市長の給料月額を20%、本年8月に支給する教育長の給料月額を10%減額するため、条例を制定するもの																		
議案第2号	可決	財産の取得について 老朽化した小型動力ポンプ付積載車 (水槽付) 1台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決をを求めるもの																		
発議案第1号	可決	議会活性化特別委員会の設置について ※下記参照																		

【○】賛成・【×】反対・【-】北田守議長は採決に加わりません



**議会活性化
特別委員会の設置**

第3回臨時会において、議会運営委員会から発議案第1号が提出され、全員賛成により「議会活性化特別委員会」の設置が決定しました。

二元代表制の一翼を担う存在として、市民から負託された責任を果たすべく、政治倫理の向上や政策提言機能・監視機能などの議会力・議員力の向上を図るため、これからの議会のあり方等について調査検討を行ってまいります。

委員 長	櫻田基介
副委員 長	深沢誠
委員	並木幹男
委員	石川和久
委員	渡邊聡
委員	小川一馬
委員	今川和弘

6月定例会 一般質問

市政を問う！

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の6月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(9月下旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しています。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

p7 個人質問 新政会 桜田 基介

- ① 予算縮減に向けた市内公共施設の整備について
- ② 県道整備について

p7 個人質問 新政会 渡邊 聡

- ① 安全安心なまちづくりについて
- ② 認知症施策について

p8 個人質問 新政会 杉山 清

- ① 農林業について
- ② 教育関係について
- ③ スポーツ振興について

p8 個人質問 新政会 鈴木健太郎

- ① いわゆる「2024年問題」による影響について
- ② 行政へのAI導入について
- ③ 市税の徴収状況について
- ④ 移動スーパーについて

p9 個人質問 公明党 市川 陽子

- ① 予防接種について
- ② 子育て支援について
- ③ 高齢者支援について
- ④ 蓮沼海浜公園について

p9 個人質問 公明党 長谷部竜作

- ① 行財政改革について
- ② 人口減少について
- ③ 移住・定住促進に向けた広報施策について

p10 個人質問 公明党 深沢 誠

- ① 不登校支援対策について
- ② 区・自治会のデジタル化について
- ③ 資源・不燃・有害ごみ収集体制について
- ④ 使用済紙おむつの資源化について
- ⑤ 残土問題における職員の働き方から見た再発防止策について

p10 新しい風 Sammu 今川 和弘

- ① 市の情報発信事業について

p11 新しい風 Sammu 池田 久和

- ① 小松地先市有地残土問題について
- ② ごみ処理新施設建設について
- ③ 成東中学校周辺環境の安全について

p11 新しい風 Sammu 渡邊 健一

- ① 子育て支援について
- ② 脱炭素化の推進について
- ③ スポーツ振興について

p12 新しい風 Sammu 小山 和典

- ① 小松地先市有地について
- ② 行財政運営について

p12 新しい風 Sammu 玉置美津恵

- ① 山武都市広域行政組合東消防署建設工事について
- ② 公共事業について

p13 新しい風 Sammu 小川 一馬

- ① 教育行政について
- ② 職員の市民サービスについて
- ③ 介護保険施策について
- ④ 自然エネルギーについて

p13 個人質問 日本共産党 並木 幹男

- ① 教育行政について
- ② 自然災害対策について
- ③ 住環境の整備について
- ④ 農業施策について

※上記には「一般質問通告書」の内容を記載しています。



新市政会 櫻田 基 議員

予算縮減に向けた 市内公共施設の整備

問 市役所庁舎など、公共施設へのLED照明および太陽光発電設備の導入状況を伺います。

答 総務部長 主な公共施設の状態として、市役所本庁舎のLED照明導入率は67・4%です。保育施設では、すべての照明がLED化されている施設がある一方、順次設備改修を行っている施設の導入率は約30%となっています。

太陽光発電設備は、市役所本庁舎、松尾出張所、山武出張所が導入済みです。
答 教育部長 日向小学校と松尾小学校はすべてLED化されており、その他の学校は順次転換を進めています。太陽光発電設備は、全小中学校15校に導入済みです。

問 公共施設の維持管理コスト削減のための、計画的な整備の必要性について、市の見解を伺います。

答 総務部長 施設の大規模改修

などに併せて維持管理コスト削減のための整備を実施することを基本に、国からの交付金などの財源をできる限り活用することにより、整備コストの低減に努めます。

なお、現在改築中の学校給食センターは、再生可能エネルギーや省エネルギー性能の高い公共施設として整備する予定です。

県道整備

問 県道飯岡片貝線の木戸岡共同利用施設付近の道路は、橋の架け替えにより大きくカーブする路線となりました。見直しも悪く、地元からも要望が出されていますが、現在の状況を伺います。

答 建設環境部長 少なくとも平成16年から毎年、要望書を提出していますが、現時点において、木戸岡共同利用施設付近の整備の事業化の予定はないと、県から聞いています。

問 松ヶ谷地先の他の県道では、長年拡幅できなかった場所が整備されました。この木戸岡共同利用施設付近の道路も、一刻も早い整備が望まれますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 交通量が多く、見通しの悪いカーブであることは十分把握しており、早期事業着手に向けた要望活動を継続して行うとともに、県と連携して進めたいと考えます。



新市政会 わたなべ 渡邊 議員

防災機能を持つ公園の整備

問 市長が重点施策として掲げる「防災拠点の再整備」の方針を伺います。

答 市長 昨今の地震の多発やゲリラ豪雨の頻発等の災害は、身近に迫る脅威であり、災害への備えは行政の重要な事業であると認識しています。

令和元年房総半島台風では、市内各地で甚大な被害が発生し、特に山武地区は約2週間に及ぶ停電により、多くの方が、さんぶの森中央会館やあらざ館で長期の避難生活を送りました。

このような経験から、当初はさんぶの森を中心に、その後、各地域の防災機能の強化を図っていきたいと考えます。

問 防災機能を持つ公園として、さんぶの森公園を整備するにあたり、その具体的な整備内容を伺います。

答 総務部長 さんぶの森公園の既存の施設を活かしつつ、さんぶの森中央会館を中心に避難所としての機能

拡充を図っていきます。

停電対策を第一に考え、避難所内の照明や空調、トイレの使用、携帯電話の充電等ができるよう発電機器の設置を予定しており、今年度末までの設置を目指しています。

なお、整備にかかる財源は、緊急防災・減災事業債を活用する予定です。

問 災害時、職員のみでの避難所運営には限界があると思いますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 災害発災当初の段階では、職員が避難所の開設・運営をすることになりますが、時間が経過し、復旧復興業務に職員が従事する段階には、地域の方を中心に避難所運営委員会を設立し、運営していただくこととなります。

現在、設立に向けて検討中の地域もあり、市としても積極的に支援していきます。

問 避難支援が必要となる高齢者等も多いと思いますが、このような方を対象とした避難対策を伺います。

答 総務部長 避難行動要支援者名簿に登録されている方の中から個別避難計画作成の対象者を絞り込み、介護支援相談員と連携のうえ、令和7年度中の当該計画作成を目指しています。

【その他の質問】▼作田川流域河川の改修▼AEDの設置補助制度▼認知症施策



農林業について

問 策定に向け、今年度から着手している「山武市農業構想」の方向性を伺います。

答 産業振興部長 本市の基幹産業である農業の担い手不足、耕作放棄地対策など、農業を取り巻く諸問題に対し持続的に農業を維持・発展させる施策を計画的に展開するための構想を目指します。

問 不用となった廃プラスチックを市が回収・処理を行っている支援事業の今後の見通しを伺います。

答 産業振興部長 市内農業者を対象に実施している廃プラスチック処理対策推進事業は、農業経営の安定化の支援として、当面の間は継続していきたいと考えています。

問 森林づくりマスタープラン策定後1年が経過しましたが、具体的な取組内容を伺います。

答 産業振興部長 当該プランを

もとに①森林づくり審議会、②森林整備部会、③木材利用部会を開催し、ゾーニングの検討や現地調査を行いました。昨年度、試験的に山武地区の小中学生を対象に森林環境プログラムを実施したところ好評であったため、今年度からは市内すべての小中学校に拡充し、実施しています。

問 今後の森林整備プランを伺います。

答 産業振興部長 林業従事者や森林所有者等で構成される森林づくり審議会等で意見を伺いながら、国から交付される森林環境譲与税を活用した施策を検討していきます。

スポーツ振興について

問 ブルーフラッグを取得している本須賀海岸等の観光資源を利用した、ビーチマラソン等イベントの検討について、見解を伺います。

答 教育部長 新たなスポーツイベントの設定に向けた研究課題とします。

問 成東総合運動公園野球場のバックネットや支柱のさび等の劣化度合いを鑑みた施設改修計画の見直しについて、市の見解を伺います。

答 教育部長 点検結果等を注視し、状況に応じ、計画の前倒しなど適切な時期に改修工事を行っていきます。

【その他の質問】▼通学路危険箇所点検および改善▼部活動の地域移行



2024年問題による影響

問 いわゆる「2024年問題」によつて深刻な運転手不足が懸念される中、生活者の足である路線バス事業、あるいは物流業界等の市民生活への影響の有無を伺います。

答 総合政策部長 市内路線バスは、ちばフラワーバス(株)が運行している①成東駅と千葉駅間を運行する「千葉線」、②八街駅と成東駅間を運行する「八街線」、③成東駅と海岸を巡回する「海岸線」の3路線です。

残念ながら、2024年問題に起因するバス事業者の人手不足等の影響により、「千葉線」において本年2月から平日が2便、土日休日が7便減少しました。なお、「八街線」と「海岸線」は、市の財政的負担で維持している路線バスであり、従来どおりの便数で運行しています。

答 産業振興部長 トラック輸送業者など市内物流業者への影響を千葉

県トラック協会山武支部に確認したところ、全国的に同様の問題で、労働時間の制限や時間外労働に対する賃金の割増などの影響から、物流・運送量の減少、経営コストの増加、トラックドライバーの不足といった影響が懸念されるとのことです。

「2024年問題」とは？
本年4月から労働時間に関する規制が変更されたことにより生じる運転手等手不足問題

行政へのAI導入

問 現在急速に普及する生成AIは、さまざまな分野で技術革新につながると期待されています。また、働き方改革の観点からも、有効性を見出せると考えますが、本市の業務への利用および検討状況を伺います。

答 総務部長 本市でも、「生成AIの利用ガイドライン」を本年2月に制定し、計画書やあいさつ文等の素案作成や業務に必要な情報収集、新しいアイデアの発掘等を運用目的として試行的運用を開始しています。

有効的な利用方法を模索している段階ではありますが、今後、生成AIなどにより業務効率の改善が図られることで、働き方改革の一助となればと期待しています。

【その他の質問】▼移動スーパー▼市税徴収体制の改善策



公明党 市川 陽子 議員

予防接種

問 HPVワクチンの定期接種を逃した女性を対象とする特例措置(キヤッチアップ接種)が令和7年3月末に終了します。接種は計3回で約6か月間かかるため、全額公費で受けるには、今年9月頃までに1回目の接種が必要とされる中、希望者への呼びかけについて、市の対応を伺います。

答 保健福祉部長 広報やホームページ等で周知を行っているところであり、多くの希望者が特例措置期間内に接種できるよう努めています。

問 带状疱疹ワクチンの公費助成事業を導入した場合の予算規模を伺います。

答 保健福祉部長 令和6年5月現在の50歳以上の人口は2万8655人で、接種率を1・5%と想定した場合の接種者数は429人程度となります。不活化ワクチンの助成額を1回1万円、合計2回の接種と仮定すると、

約858万円になります。

問 带状疱疹ワクチンの助成事業の導入は、働き盛りで社会的にも重要な役割を果たす50代から60代の年齢層に非常に有益な政策となり得ますが、市独自で行う考えがあるか伺います。

答 市長 県内自治体の状況を参考に、本市独自の助成制度の創設も含め、検討していきます。

高齢者支援

問 国内約1400万人の難聴者のうち200万人が補聴器を使用していないと言われています。他市での導入事例もある難聴者向けの「軟骨伝導イヤホン」は、持ち運び可能で窓口対応の充実が期待できます。本市での導入を提案しますが、見解を伺います。

答 保健福祉部長 先行自治体の視察やデモ機を借用するなどして、効果や使い勝手を検証していきます。

蓮沼海浜公園の利活用

問 蓮沼海浜公園内のローラースケートパークは、愛好家の中で聖地とされており、整備を求める声がありますが、市の見解を伺います。

答 市長 スポーツをきっかけに人が集まることは、公園周辺にもよい影響を与えると捉えており、県が実施する再整備の環として検討していきたいと考えます。

【その他の質問】▼ヤングケアラー支援



公明党 長谷部 卓 議員

人口減少について

問 民間組織のレポートによる削減可能性自治体の一つに本市が挙げられました。市長の見解を伺います。

答 市長 本市は合併直後から、子育て支援や移住・定住施策に取り組んできました。具体的には、こども園の設立、第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無料、18歳に達する年度末までの子ども医療費助成、UIJターン事業の移住支援金や三世代同居等補助金などがあります。そのような中、削減可能性自治体に挙げられたことは冷静に受け止め、今後も本市の特色を活かした施策を検討していきます。

問 人口増加または人口構造の若返りを図るためには、成田空港機能強化による人口押し上げ効果を活用することが最善と考えます。成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」第2章の概要を伺います。

答 総合政策部長 実施プランで

は、成田空港の機能強化に伴い、空港内外での関連産業も含めた雇用人数が約6万4000人増加すると試算しており、そのうち約60%にあたる約3万8000人を空港周辺9市町から輩出することで、当該市町の人口を約4万人増加させる目標が立てられています。

問 この人口押し上げ効果を受する地域となるためには、何が必要だと考えているのか伺います。

答 市長 魅力発信と情報戦略は非常に重要と捉えており、特に「居・職・住」をテーマにした施策の展開とそのイメージを膨らませる戦略が重要です。これらをブランド化し、圏央道や鉄道駅の結節点による良好なアクセス性や年間を通じて快適な気候、海の幸など、地域の強みや特色を活かした取組を進めていきます。

移住・定住に向けた広報施策

問 移住・定住に関する広報戦略を策定し、それに基づいて取り組んでいる自治体もあります。当市でも広報戦略の策定と取組を検討すべきであると考えますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 移住・定住施策の広報は、ターゲット層のニーズを把握し、どのような情報を求め、どの媒体を通じてどう伝えるかが重要です。目標を整理し、戦略を練りながら取り組んでいきます。

個人質問

個人質問

支援センターからオンライン授業を受けている児童生徒もいます。

区・自治会のデジタル化

問 デジタル技術を活用した地域コミュニティの再構築について伺います。

答 総務部長 デジタル回覧板や情報共有のための自治会向けSNSの利用検証を行っている自治体がありますので、本市としても、先進事例の活用例について調査しているところです。

資源・不燃・有害ごみ収集体制

問 将来的には、可燃ごみと同様にステーション収集方式に統一すべきと考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 山武郡市環境衛生組合新ごみ処理施設の供用開始に併せ、新たな分別・収集方法を当該組合および構成市町で協議しています。

使用済紙おむつの資源化

問 ごみの減量、環境負荷低減のため、市内介護施設から出る使用済紙おむつの資源化について、見解を伺います。

答 建設環境部長 分別収集の手法や、山武郡市環境衛生組合での資源物としての取扱い、民間を活用した資源化などに課題が多く、現状での資源化は難しいものと考えます。

【その他の質問】▼残土問題における職員の働き方から見た再発防止策



議員 今川 和弘 新風Sammu

不登校支援対策

問 本市の現状を伺います。

答 教育部長 令和5年度の不登校児童生徒数は、小学生32人、中学生79人です。

問 不登校児童生徒の保護者を対象とする自由参加型の保護者の会や、スペシャルサポートルーム等の設置について、市の見解を伺います。

答 教育部長 対象となる保護者のニーズが多様であり、また家庭環境等のデリケートな問題もあるため、現在のところ、保護者の会を設置する予定はありません。一方、スペシャルサポートルームと同等の機能を有した「校内教育支援センター」を、本市では市内小中学校すべてに設置しています。

問 学校の授業配信など、オンライン指導のできる体制の確立について伺います。

答 教育部長 本市での当該体制はすでに整っており、現在、校内教育



議員 今川 和弘 新風Sammu

市の情報発信事業について

問 市政情報の提供の満足度向上のため、主たる発信媒体である広報紙およびホームページの具体的な取組内容を伺います。

答 総合政策部長 広報紙(広報さんむ)では、多くの方に読んでもらえるように工夫した特集紙面の作成や、市事業がわかりやすく周知されるよう掲載方法に配慮しています。紙面では伝えきれない詳細な情報は、スマートフォン等でご覧いただけるよう、二次元コードを掲載しています。

また、より多くの方に目にしていただくため、市内全戸配布のほか、市内公共施設や商店等への配架も行っています。

ホームページでは、素早く情報を発信できる特徴を活かし、リアルタイムな情報をお届けしています。

問 数多くある本市の魅力的なコンテンツの一つに、国際環境認証「ブ

ルーフラッグ」がありますが、市内でもいまだ多くの方が認知していないと感じます。費用対効果の面からも発信方法について検討が必要と思いますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 ブルーフラッグを取得した本須賀海岸の魅力や、より多くの方に知ってもらうために、PR看板の設置場所の見直しをはじめ、他自治体の事例を参考に検討していきます。

問 市の情報発信における今後の展望を伺います。

答 副市長 ソーシャルメディアが持つ即時性や拡散性を活かして、本市の情報や魅力をより多くの方にお届けしていきたいと考えています。

今後は、職員のスキルアップに加え、職員間での活発な情報交換などを行い、あらゆる角度から市の魅力を再発掘し、その情報拡散に努めていきます。

そのほかの取組として、昨年から職員の名刺に「SAMMU MAGAZINE(さんむマガジン)」のインスタグラムや、ふるさと納税サイトの二次元コードを貼付し、広報活動につなげています。





新しい風Sammu 池田 久和 議員

小松地先市有地の残土問題

問 今後の対応予定およびその費用を伺います。

答 建設環境部長 現時点での対応策費用として、土砂撤去に関する調査や適切な維持管理に要する経費、工事請負費等を合わせて、3817万円を今定例会に提出の補正予算に計上しています。

なお、その内訳は次のとおりです。

- ①小松地先市有地の仮囲いの中・外周部の除草作業費用として22万円
- ②土砂撤去を行うために必要な測量業務委託料として584万円
- ③定期的な調査が必要とされている水質調査と地下水調査費用および土壤調査に要する費用として1012万円
- ④小松地先において集中豪雨等が発生した際の溢水対策工事費として291万円
- ⑤小松地先および森地先の土砂飛散防止対策費用として1868万円

⑥小松地先へのソーラー充電式防犯カメラ設置費用として40万円

問 これから予定されている近隣住民への対応を伺います。

答 建設環境部長 前述の補正予算を承認いただいた場合は、水質調査等を定期的の実施する予定であり、それらに対する住民説明会を本年6月下旬から7月に開催する予定です。

成東中学校周辺の災害対策

問 成東中学校新校舎整備事業として約3億1896万円が計上されていますが、昨年9月の台風13号接近による大雨被害の際、成東中学校周辺は作田川の氾濫により一帯が冠水しました。

さらに本中学校は指定一般避難所にもなっており、「未来の山武市の宝物」である子ども達の命が守れるのか大変危惧されますが、市の見解を伺います。

答 副市長 昨年の台風13号の際、成東中学校周辺では冠水被害が発生し、通行止めとなりました。近くを流れる作田川の氾濫が大きく影響しており、現在、河川改修を進める千葉県に対し、早期改善を強く要望しています。引き続き、災害に強いまちづくりを進めていきます。

【その他の質問】山武郡市環境衛生組合と東金市外三市町清掃組合の合併協議



新しい風Sammu 渡邊 健一 議員

子育て支援

問 市の財政状況から実施が困難とされる「給食費の無償化」と比べても比較的負担の少ない「ランドセル型リュックの無償配布」を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 小中学校入学時、経済的に困窮する家庭に対し、就学援助制度による入学準備金を援助していますので、現段階では、ランドセル型リュックの無償配布は考えていません。また、ランドセルを使用する決まりはなく、各家庭で個性に応じたものを準備していただいています。

問 経済的な理由ではなく、すべての子育て世帯を対象とした施策が、近隣市町との差別化を図り、市のPRにも繋がると考えます。

山武市は本年4月、ランドセル型リュックの製作も手がける(株)モンベルと包括連携協定を締結しており、同社からは、本案に対して協力的な返事をい

ただいています。

ランドセル型リュックの無償配布について、再度見解を伺います。

答 副市長 ランドセル型リュックの無償配布については、教育委員会と同じ考えであると、市長より聞いています。

スポーツ振興

問 昨年行われた「エンジョイスポーツin山武2023」の概要と参加延べ人数を伺います。

答 教育部長 市民体育祭に代わるスポーツイベントとして、昨年10月に実施したもので、自由参加型イベントとして参加募集を行いました。陸上競技部門やレクリエーション部門、軽スポーツ部門など合計12種目を構成し、469名の参加がありました。

問 追加種目として、団体競技を多く取り入れることで、地域コミュニティの育成につながると考えますが、見解を伺います。

答 教育部長 モルックや大縄跳びなどの団体種目については、参加者はもとより、観客からの盛り上がりも感じたところであり、準備委員会では、団体種目の追加と企業や各種団体への参加呼びかけを検討しています。

【その他の質問】山武市役所における温室効果ガス削減



議員 小山 和典 (こやま かずのり) 新しい風Sammu

小松地先市有地について

問 日本大学から本件土地を無償譲渡された際、約2万2000㎡のうち約8000㎡が保安林であったことは認識していたのか伺います。

答 総務部長 当該土地に保安林を含んでいることは認識していましたが、詳細な面積や位置は把握できていなかったと思われま

問 本件土地の除草業務に要した経費について、日数や金額に整合性が取れない理由を伺います。(令和2年度は175日間・148万円、令和3年度は171日間・220万円)

答 総務部長 除草の実回数に応じて費用が発生する業務契約であったため、工期の長さや委託金額は比例しない場合があります。

問 残土問題の責任の所在として、関係職員の状況を伺います。

答 総務部長 第三者委員会からの報告書を受け、慎重に事実確認を進め

ています。職員の処分の量定等は、顧問弁護士と相談し、職員の分限懲戒等に関する審査会を経て決定していきます。

行財政運営について

問 さんぶの森ふれあい公園多目的広場等は85%借地で586万円、蓮沼スポーツプラザは84%借地で319万円、蓮沼野球場はすべて借地で176万円の借地料がそれぞれ発生しています。

賃借契約期間ならびに土地の買取りについて市の見解を伺います。

答 教育部長 借地部分の契約期間は、さんぶの森ふれあい公園多目的広場は平成10年8月から令和10年7月までの30年間、蓮沼スポーツプラザおよび蓮沼野球場は令和3年4月から令和8年3月までの5年間です。今後、公共施設の適正配置を進める中で、賃借契約更新時の対応を検討していきます。

問 施設の統廃合にかかる費用の財源となる「合併特例債」の仕組みと、施設解体費用への活用可否を伺います。

答 財政課長 合併特例債の充当率は95%で、発行額の70%が地方交付税として後年度に措置されます。解体費用は、同じ敷地内への建て替えは対象となるため、成東学校給食センターは合併特例債を活用しています。なお、さんぶ医療センターの解体費用は病院事業債を活用する予定です。



議員 津恵 美置 (たまき みづ) 新しい風Sammu

山武郡市広域行政組合 東消防署建設工事

問 東消防署の建設工事が休止、施工者との協議も進まなかったと聞いていますが、協議内容を伺います。

答 副市長 山武郡市広域行政組合消防本部に問い合わせを行い、公表されている部分や、すでに報告を受けた部分について、可能な限りお答えします。

ただし、市の事務でない部分や、紛争審査会の手続きが進行中の部分はお答えできかねます。

答 総務部長 土工事に係る工法の山留・水替工事が、追加工事であるか否かが主な協議内容であり、組合側は「入札時に見込むべき内容で、本体工事に含まれる」と主張するのに対し、施工者側は「入札時の設計図書、数量書に記載がなく、入札時に見込めないため追加工事である」との主張があったと聞いています。

問 本設計は、過去に行った建設工事と同程度の土工事であり、掘削の深さおよび用地が同じような土質性状、地下水位等であるとの理由から、過去実績をもとに判断されており、実際の現場の安全性ではありませんでした。

組合が施工可能と主張するオープンカット工法で工事を行った先に起こりうる事故を想定し、協議されたのか伺います。

答 総務部長 紛争審査会の手続きが進行中のため、施工者と当該手続きを介した協議も行う予定で、回答を控えるとのことでした。

問 発注時点で予測し得なかった現場条件は、双方の協議による設計変更の対象となり、追加費用が認められます。

東金労働基準監督署の調査に、組合は立会いを行い、オープンカット工法による実証試験をすると「湧き水が生じ、それに伴い掘削面が崩落する恐れがあり、掘削作業を行うことで労働災害の可能性がある」と指導を受けている中、なぜ、設計変更をしなかったのか伺います。

答 総務部長 紛争審査会の手続き進行中のため回答を控えるとのことでした。

オープンカット工法とは?
土壌の安定勾配を利用して、山止め壁を設置せずに地表面から掘削を進めていく工法



新しい風Sammu 小川 一馬 議員

教育行政について

問 蓮沼スポーツプラザ運動広場の令和5年度の利用状況を伺います。

答 教育部長 開場した294日間の利用率は9・86%で、延べ利用者は482人です。

問 現在、市内住民と市内在勤者以外には貸出をしていませんが、利用率向上のため、施設の空き状況次第では市外の方も利用可能となるような運用を提案しますが、市の見解を伺います。

答 教育部長 平成21年のスポーツ施設例規統一化の際、施設規模等の状況から、市内住民と市内在勤者のみの料金設定とした経緯があります。

蓮沼スポーツプラザに限らず、他の社会体育施設も含め、現状の利用条件を検証し、状況改善につながる取組を実施していきます。

問 学校給食センター改築工事に伴う代替給食について、実態把握のためのアンケートおよび保護者を対象と

した試食会の実施予定を伺います。

答 教育部長 今年度、児童生徒を対象に、代替給食に関するアンケートを実施したいと考えています。

試食会の対応は可能であり、本年6月には要望のあった南郷小学校6年生の保護者を対象に試食会を予定しています。

自然エネルギーについて

問 国が導入促進に取り組む「洋上風力発電」について、県内の進捗状況を伺います。

答 総合政策部長 現在、銚子市沖・いすみ市沖・九十九里沖の3海域で準備が進められています。

①銚子市沖は、発電事業者が選定され、令和10年運用開始に向けて準備中、②いすみ市沖は、促進区域の指定に向け、行政機関や地元関係者等で構成する協議会で協議中、③九十九里沖は、行政機関や地元関係者で構成する協議会の設置に向けて準備を進めている状況です。

問 九十九里沖洋上風力発電事業による地域活性化やメリットを伺います。

答 総合政策部長 山武市区域の海域に設置された場合、固定資産税の増収が見込まれます。また、関連企業の参入による産業振興や風車を活用した観光振興など、地域経済の活性化にも寄与するものと考えます。

【その他の質問】▼介護予防の取組ほか



日本共産党 山本 幹男 議員

教育の働き方改革

問 本市小中学校教員の1か月あたりの時間外勤務(令和5年度実績)は、小学校で約41時間、中学校で約60時間とのことですが、残業時間を減らすために取り組んでいる対策を伺います。

答 教育部長 抜本的な解決のためには、基礎定数の増加や学習指導要領の改訂が必要と考えており、①年間の総授業時数を減らし、標準時数に近づけるように各学校に指導、②学級担任以外の教員を増員するよう県教育委員会に要望を行っています。

さらに、ICT機器を活用した事務処理の効率化も促進しています。

小中学校1人1台端末の更新

問 小中学校での1人1台端末の整備は令和元年度から開始され、今年で5年を迎えます。更新時期および費用について伺います。

答 教育部長 千葉県では、県が一

括して端末の購入を行うことで、通常より安価に購入可能となる「共同調達」の方法を取るようになりました。そのため、令和7年度末に児童生徒用端末約3000台の更新を予定しています。国の補助率は3分の2(1台あたりの上限5万5000円)で、残りの3分の1とその他ソフトウェア費用等は自治体の負担となりますが、機材等選定前のため、現段階では、詳細な負担額は未定です。

農業施策について

問 農林水産省は、コメ消費の減少を理由に水田の畑地化と水田活用交付金の削減を進めており、日本の条件に合致し、食料の安定供給の基礎となっている水田の優秀さを無視した政策は、後世に重大な禍根を残しかねません。また、耕作放棄地の増大、防災機能破壊も危惧されます。

本市で実施しているコメの減反政策への支援および今後の対策を伺います。

答 産業振興部長 コメの需給バランスの維持、農業経営の安定化を図るため、転作に

取り組む農家に対し、市独自の補助を行っています。今後、本市の実情に合った支援を実施していきます。

転作に対する市独自補助実績

年度	令和5年度
対象者数	236人
補助額	9506万2000円
取組面積	加工用米368.6ha 飼料用米 327ha

個人質問

ながす
**■熊本県長洲町議会(建設経済文教常任委員会)
 視察受け入れ**



1月24日、学校規模適正化事業への取組状況について、本市への視察がありました。教育部教育総務課および子ども教育課から「山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画」等の資料をもとに説明を行い、終了後には質疑応答を行いました。

■学校給食試食会



3月1日、市内小中学校へ成東学校給食センターが提供する学校給食(仕出し弁当方式による代替給食)を、全議員が試食しました。当該給食センターでは、施設の改築工事に伴い、本年1月から給食の提供方法が変更されており、試食前には担当栄養士等からの説明および質疑応答を行いました。

■山武市議会 防災研修会



6月10日、山武市消防防災課 防災監 ^{いわや たくみ} 岩谷 巧氏を講師に迎え『山武市の風水害対策について』と題した研修会を開催しました。これからの出水期に備えるため、災害時における市の役割や実情、市議会との情報伝達方法、災害活動する際の注意点等について講演があり、その後の質疑では多くの質問や意見が交わされました。

■議会運営委員会 行政視察



7月16日～18日、委員および正副議長の6名参加のもと、視察研修を行いました。

【研修地および研修テーマ】

- 長崎県大村市
「人口増加、移住定住へ向けた取組について」
- 長崎県佐世保市
「Park-PFIを活用した佐世保中央公園の整備および管理運営について」



小学生の議場見学



校外学習の一環として、市内の小学校3年生の皆さんが議場の見学を訪れ、実際に議席に座ったり、マイクで発言したり、議会の雰囲気を経験していただきました。



6月10日 緑海小学校



6月10日 鳴浜小学校



6月14日 日向小学校



6月17日 大平小学校



6月26日 山武北小学校



7月4日 蓮沼小学校

政務活動費の

執行状況公開

市議会では、各党派へ交付している政務活動費の執行状況を年度ごとに公表しており、令和5年度分についても、政務活動費収支報告書および支出伝票（領収書添付）の写しを、6月3日からホームページに掲載しています。

これからも、市民の皆様に対して積極的に情報を提供することで、透明で開かれた議会運営に取り組んでまいります。



ご功績をたたえて

～全国市議会議長会表彰～



おがわよろう
小川善郎 議員

第100回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として25年以上（村議員の勤続年数は2分の1計算）在職し功労があったとして、表彰されました。

令和6年

第3回定例会

9/4(水)

開会

議案の上程

提案理由の説明

一般質問

一般質問

一般質問

議案質疑

委員会付託

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

経済建設常任委員会

委員長報告

質疑・討論・採決

閉会

9/26(木)

9/20(金)

9/19(木)

9/18(水)

9/13(金)

9/12(木)

9/11(水)

9/10(火)

※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。



編集後記



今年の夏も、暑い日が続いていますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

山武市では、昨年に引き続き、市内4か所にクーリングシェルター「ひんやりスポット」が開設されています。

熱中症警戒アラート運用期間中(10月23日まで)は、暑さをしのぐ一時避難場所として開放されていますので、うまく活用しながら、この暑い夏を乗り切りましょう。

一方、最近の気象は、線状降水帯の発生に伴う大雨やゲリラ豪雨等、例年と比較にならない現象が起きています。備えあれば憂いなし。自分、そして大切な人を守るため、日頃から防災意識を高め、各自による備えもお願いいたします。

議会だより編集委員会

委員長 玉置美津恵

副委員長 鈴木健太郎

委員 市川 陽子

委員 渡邊 聡

委員 渡邊 健一

委員 池田 久和

※次回は、11月発行予定です。